

中国のニューメディアに関する考察 — 『人民日報』の記事を中心に— Study about New Media of China: Content Analysis People's Daily

沈 霄虹 ◎

Xiaohong SHEN

上智大学大学院文学研究科新聞学専攻博士後期課程 Sophia University Graduate School
Department of Journalism

要旨：1960年代以後、先進国では、コミュニケーションの技術の発達によって、ニューメディアに関連する研究が様々な分野で展開しつつある。本研究は、発展途上国の中国のニューメディアにおける考察である。主に政府の代弁者である『人民日報』が欧米、日本などの先進国政府と異なる考え方・視点を持つこと、さらに、今後の課題や社会変動との関連性などを分析している。

キーワード：「ニューメディア」、「人民日報」、「メディアと社会変動」

1. はじめに

「ニューメディア」(New Media)という言葉は1960年代に日本で作られ、正確な意味は“new electronic media to communications”である。当初は国際的には通用しにくい言葉であったが、その後、他の先進国で広範囲にわたって使われた。従来、この言葉は電子的手段を用いた新しい通信の媒体という意味(手塚, 1994)であるが、メディア分野では、拡張し多様化した一連のコミュニケーション技術の応用形態を指す(マクウェール, 2010)。

日本で「ニューメディア」に関する主な研究は70年代以降、様々な分野で見られた。一方、発展途上国の中国は日本より20年ほど遅れ、90年代以降、この言葉(中国語: 新媒体)が多くの分野、とりわけ通信、放送などの分野で脚光を浴びた。最近ではそれに関連する「全メディア」¹(全媒体: omnimedia)という新しい概念も提示され、メディア研究の学界からメディアの現場に広がっている。

政府の行政指導が強い中国では、「メディア」の発展にとっても、政府の見方が非常に重要である。本稿は、まず、筆者が調べた「ニューメディア」に関する研究を理論的な基盤にする。それに基づき、1993年から2014年までにわたり、中国共産党の機関紙である『人民日報』(電子版)の関連報道の内容分析を中心に、中国政府のニューメディアに対する見方を明らかにする。その上で、ニューメディアに関して、政府の代弁者である『人民日報』が欧米、日本などの先進国政府と異なる考え方・視点を持つこと、さらに、今後の課題や社会変動との関連性などを深く考察したい。

2. 先行研究

(1) ニューメディアに関連する概念及び理論(マクウェール, 2010)

① 媒介の概念：第1、媒介とは我々が自分自身で観察することのできない出来事や状況に対し、二次的に(あるいは第三者を経由して)接触することを指す。第2、社会の他の行為者や組織が自らの目的のために(あるいは、それら自身にとって善と想定されるものために)、人々に接触しようとする行為を指す。つまり、媒介の本質的な要素には、我々の感覚と我々の外部に存在する物事をつなぐ技術(コミュニケーション技術)的装置が含まれる。

② 新しいコミュニケーション技術の発達により、社会的な相互作用の2つのタイプが提示された(マクウェール, 2010)。一つは「媒介された相互作用」と呼ばれる手紙や電話などで、空間ないしは時間、あるいはその両方において遠く隔だった人々同士が情報や象徴内容を伝えることが可能になった。もう一つは、「媒介された擬似的相互作用」と呼ばれる。これはマス・メディアを介したコミュニケーションによって確立された関係を指す。媒介という概念は、我々と「現実」との間に介入

¹任国傑の『童子問易』(2013) 5の中提示した概念である。数と象は天、地と人間の間で変動、あまねく流れ、それによって形成された形があるまたはないメディアである。

するメディアという意味であり、新しい技術の発達によって、ニューメディアが生み出したが、媒介の概念は変わっていない。ニューメディアの“ニュー”について、マクウェールは次のように指摘する。i あらゆる局面におけるデジタル化、ii 様々なメディア同士の融合、iii インターネットのマス・コミュニケーションからの分離、iv 情報の公表という役割の変化、v オーディオエンスの家庭内や地域内の「内向き」の役割の増大、vi 「メディア制度（機構）」の分断化と曖昧さの増加、vii 社会統制の減退である。

(2) メディア理論とニューメディア理論

マクウェールによると、マス・メディアについていくつかの理論的な問題に関しは当初用いられていた用語は、ニューメディアの状況には十分適合するとは言えないが、ニューメディアに関する理論的な視座について、メディアに関する伝統的な理論と同様に「権力と平等」、「社会統合とアイデンティティ」、「社会変動と社会発展」、「空間と時間」といった問題に関連させて論じることができる。また、「ニューメディア」の領域は多様であり、常に変化しているにもかかわらず、「対人コミュニケーション・メディア」、「双方向型遊戯メディア」、「情報検索メディア」、「集団参加型メディア」という4つの主要な領域に分類し、考察することができる。

(3) 「ニューメディア」研究に関する主な視座

①相互作用。それは、i コミュニケーションの方向性、ii 情報交換の時間やコミュニケーション当事者の役割の柔軟性、iii コミュニケーション環境に身を置いているという感覚、iv (コミュニケーション環境が有する) 統制の程度、v 認知された目標 (情報交換と説得、どちらを志向しているのか) という5つの次元に掲げられた。相互作用の条件はコミュニケーションで採用された技術にまさに大きく依存することは明らかである。

②情報伝達のタイプという視座。i 「声明」(講義、集会、コンサートのほか、テレビ、ラジオのメッセージなど)、ii 「会話」(人々は直接相互作用を行う)、iii 「参照」(情報が蓄積されているセンターで——データバンク、図書館、資料室、コンピュータ、デスクなど——)、iv 「登録」これらのセンターが周辺にいる参加者に情報を要求し、受け取る。以上の四つのパターンは新しいコミュニケーションの技術の発達によって、相互補完的であり、境界も分かりにくい、あるいは重なり合う。

③ニューメディアによって媒介されるコミュニティの形成。例えば、ケーブルテレビから有線コミュニティ・有線都市まで、インターネットからヴァーチャル・コミュニティになる。

④政治参加・民主主義の視座。大衆民主政治 に対して、ニューメディアが提供するのとはポジティブな見方とネガティブな見方がある。

ポジティブな見方は、i 極めて多様な政治情報や政治理念の伝達手段、理論上あらゆる意見がほぼ無制限にメディアにアクセスできる、ii 政治的指導者と支持者との間の頻繁なフィードバックや交渉、iii 利益集団の発展や世論形成の新たな場、iv 必ず介入してきた政党組織めきに、政治参加に積極的な市民と政治家との対話が可能になる、v コミュニケーションの手段が権威主義的に統制されている状況下で、体制転覆にも役立つような自由な言論を提供するという5点である。ネガティブな見方は、i 政治的領域と市民との距離が縮まらないのは明らか、ii 政治参加のレベルまで達していないである。

以上のニューメディアに関する定義及び理論は、先進資本主義国と比較しながら、まとめたものである。必ずしもすべての国に適用できるとは言えない。特に一党制の発展途上国である中国への適用は難しい。しかし、基本的な定義や、一定の理論・研究の視座を軸にし、中国の「ニューメディア」を分析することができる。

3. 研究方法

本稿では新聞の内容分析を通して、中国政府のニューメディアに対する見方、問題点を提示したい。研究対象は、中国共産党の主な機関紙である『人民日報』で、調査期間は1993年4月から2013年3月までの10年間である。具体的な研究内容は人民日報社が提供するデータベース(人民数据)で、「ニューメディア」を意味する“新媒体”という言葉を含む①1993年から2000年のすべての記事²、②2000年以降の「要聞」紙面(表4)の記事、③2010年に作られた「新媒体」³(表4)という紙面のうち、ショートメッセージや投稿以外のすべての記事である。その上で、以下の三つのステップで分析する。

まず、対象となる記事を記事タイプ(表1)、記事カテゴリー(表2)、年度(表3)に分類し、集計する。各記事の主旨を

² 『人民日報』は2000年以前、分野別の紙面分類が行われていない、すべての紙面は番号で表示している。例えばi版

³ 2013年1月以前には「新興媒体」紙面であり、1月10日から「新媒体」に改名

比較して、関連性が低い記事を除去し、データを整理する。

次に、これら分類した記事の量的分析を行う。主に①「年度別分類の件数」、②「記事タイプ分類の件数・割合」、③「記事カテゴリ分類の件数・割合」、④「『要聞』紙面の記事タイプ分類の件数・割合」、⑤「『新メディア』紙面の記事タイプ分類の件数・割合」、⑥「『要聞』紙面のカテゴリ分類の件数・割合」、⑦「『新メディア』紙面のカテゴリ分類の件数・割合」を集計し、その特徴をまとめる。

さらに、以下の表にあるとおり「インタビュー」、「評論 1」、「評論 2」という三つの記事タイプを抽出し、質的な分析を行う。この三つの記事タイプのカテゴリ別に、それぞれの主旨、特徴と傾向をまとめ、中国政府の「ニューメディア」に対する見方、政策の傾向を分析する。

表 1 記事タイプ分類

| 記事タイプ | 説明 |
|-------------|-------------------------------|
| 一般記事 | 人民日報の記者が取材して、書いたもの |
| インタビュー | 人民日報の記者が専門家・官僚をインタビューして整理したもの |
| 政府報告・トップの発言 | 政府が出した報告書またはその報告書の一部 |
| 評論 1 | 人民日報の記者が書いた評論（コラム） |
| 評論 2 | 人民日報社会の専門家・メディア関係者などが書いた評論 |

表 2 記事内容分類（カテゴリ）

| カテゴリ | 分類基準 |
|------------------|---|
| 政治 | 政府・政党（会議活動、トップの発言、行政活動、法令・法案（立法活動）、国防、地方（会議活動、人事）、イデオロギー・行政PRなど |
| 経済 | 財政、産業、貿易、物価、金融、株式 |
| 社会 | 社会一般、事件、災害、裁判、犯罪、輿論など |
| 技術 | 技術の革新、合理化など |
| 文化 | 科学、学芸（芸術、文化、映画、演劇、芸能、音楽など）、宗教、観光、スポーツ |
| メディアリテラシー・メディア倫理 | メディア組織、政府関係者、個人及び国民の倫理道徳、メディア責任の醸成、応用技術を身につけなど・社会主義新聞倫理観など |
| 国際 | 海外のニューメディア関連（運用、連携など） |
| その他 | その以外の内容 |

※『人民日報』の「ニューメディア」に関する記事内容と「マス・コミュニケーションの調査－新聞記事の内容分析」（真鍋、1974）より作成

※ 記事で提示する「ニューメディア」の意味合いを分類基準とする

表 3 年度別分類

| 年度 | 時期設定 | 「要聞」件数 | 「新メディア」件数 | 合計 |
|-------------|-----------------|--------|-----------|------|
| 1993年～2009年 | 1993年4月～2009年3月 | 66件 | 0件 | 66件 |
| 2009年 | 2009年4月～2010年3月 | 41件 | 29件 | 70件 |
| 2010年 | 2010年4月～2011年3月 | 36件 | 71件 | 107件 |
| 2011年 | 2011年4月～2012年3月 | 70件 | 58件 | 128件 |
| 2012年 | 2012年4月～2013年3月 | 64件 | 58件 | 122件 |
| 2013年 | 2013年4月～2014年3月 | 63件 | 109件 | 172件 |
| 合計 | | 340件 | 325件 | 665件 |

表 4 紙面の説明

| 紙面 | 説明 | 主な紙面ページ |
|---------|-----------------|-------------|
| 「要聞」 | 重要なニュース（2000年～） | 1～5 |
| 「新メディア」 | ニューメディア（2010年～） | 14、15、21、23 |

4. 調査と分析結果

(1) 量的調査の結果

『人民日報』は1993年4月から2013年3月まで、14件関連性が低い記事を除く、“新メディア”の言葉を含む関連記事を合計665件掲載した。年度別で見ると（表3）、2013年度が最も多く、計172件、その次は2011年度の128件、2012年度の122件の順となり、この三つの年度だけでは全体の63%を占めた。つまり、2011年以降、ニューメディアに関する記事が急増している。記事タイプ別からみると、「一般記事」が最も多く、441件があり、全体の66%を占めた。その次は「評論1」の74件で、全体の11%であった。カテゴリ別でみると、最も多いのは「政治」の216件、全体の32%を占めた。次は「経済」122件、「社会」99件、「メディアリテラシー・メディア倫理」71件、「技術」63件、「国際」51件、「文化」32件、「その他」11件の順となり、「経済」と「技術」を合わせた件数は全体の28%であった。

「要聞」紙面は、『人民日報』の重要ニュースとして大きな意味を持っている。この十年間、“新メディア”という言葉を含む記事は340件がある。これを記事タイプ別で見ると記者が取材した「一般記事」が最も多く、計270件、全体の79%を占め、その次は、「政府報告・トップの発言」の35件で全体の10%を占めた。そのほか、『人民日報』の記者が書いた評論（「評論1」）、28件があり、全体の8%であった。記事のカテゴリ別で見ると「政治」が最も多く計117件があり、全体の34%を占めた。その次は「経済」62件、「国際」44件、「メディアリテラシー・メディア倫理」35件、「社会」32件、「技術」25件、「文化」19件、「その他」の11件の順となり、「経済」と「技術」を合わせた件数は全体の25%となった。

「新メディア」紙面は、2010年1月に作られたニューメディアに関する紙面である。「一般記事」が最も多く、171件で、全体の53%になる。その次は、「インタビュー」68件、「評論1」46件、「評論2」38件、「政府報告・トップの発言」2件の順であった。記事のカテゴリから見ると、「政治」が100件で全体の31%、次は「社会」67件、「経済」60件、「技術」38件、「メディアリテラシー・メディア倫理」36件、「文化」13件、「国際」7件の順となった。「経済」と「技術」を合わせた件数は全体の30%であった。

「要聞」と「新メディア」という二つの紙面の共通点は、「一般記事」のうち、「政治」分野の記事が最も多く、ニューメディアの政治的役割を重視していることが読みとれる。また、「経済」と「技術」が合わせて、全体の約30%を占め、政府は経済・技術への期待が高いとも言える。相違点は「要聞」と比べて、「新メディア」紙面は「インタビュー」（各4件、68件）と外部の人が書いた評論（「評論2」）（各3件、38件）の件数が多かった点であり。そのほか、「社会」分野も「要聞」紙面より「新メディア」紙面が多かった（各32件、67件）。

(2) 質的分析

「インタビュー」、「評論1」、「評論2」の三つの記事タイプ別に行った質的分析の要点は以下のとおりである。

①「インタビュー」は「要聞」紙面でわずか4件しかないが、主に政治、技術の発展及び国際という側面からニューメディアを紹介している。中国の社会科学院、シンカポール南洋理工大学の専門家らが、アメリカのニューメディアの技術やシンカポールのニューメディアの発展についてインタビューの形で読者に詳しく説明。また、青少年の文化リテラシー育成に当たったニューメディアの役割を強調する一方、ニューメディアの輿論誘導の力や、コミュニケーションに果たす大きなパワーについても指摘している。

「新メディア」紙面では、「専門家視点」、「『問政』⁴—政治指導者・幹部が自らのインターネット利用を語る」、「主なニュースサイトをクリック」、「注目サイトの新進気鋭CEOインタビュー」、「輿論生態系インタビュー」など、ニューメディアに関する一連のシリーズインタビューを行っている。（表5）

表5「新メディア」紙面のシリーズインタビュー報道

| シリーズ | 執筆者の職業 | 分野 | 時期 | 主旨・特徴 |
|---------------------------------|---------------------|----|----------|---|
| 「専門家視点」 | 中国の大学の教授やメディア企業のトップ | 政治 | 2010年4月 | インターネット「問政」が盛んに行われる中、政府官僚のあるべき姿勢や、意識に関する議論を展開 |
| 「『問政』—政治指導者・幹部が自らのインターネット利用を語る」 | 中央や地方の政府官僚 | 政治 | 2013年1月～ | i「政府の情報公開の必要性」、ii「政府官僚がニューメディアを利用する大切さ」、iii「ネットを利用して国民との交流を深める」、iv「ニューメディアを利用して政治イデオロギーを宣伝する」、v「ネットデマ、流言に正しく対応する」、vi「党の幹部、政府関係者はニューメディアの技術を身につけなければなら |

⁴「問政」という言葉は中国でのインターネットの普及によって生まれた新語。この言葉のもとで中国公民(国民)はインターネットの利用者として、インターネット上の知る権利、参与権、表現権と監督権を行使する。「問政」は、『人民日報』が2012年1月から設けたコラム欄のタイトルにもなっている。

| | | | | |
|-----------------------|--------------------------------|------|------------|---|
| | | | | ない」ーなど |
| 「主なニュースサイトをクリック」 | 主なニュースネット企業や、民間ネット企業のトップ | 経済 | 2010年6月～7月 | i 「企業の民営化問題」、ii 「株の上場」、iii 「情報サービスの展開」、iv 「映像系ネット企業の問題点」、v 「一般企業のニューメディア利用」 |
| 「注目サイトの新進気鋭CEOインタビュー」 | | | 2012年3月～7月 | |
| 「輿論生態系系列インタビュー」 | 大学の教授、地方官僚、輿論研究室事務長、ネットメディア関係者 | 社会輿論 | 2011年10月 | ネットは民意を映す場所であり、ネットを通じて、民間の輿論と政府筋の輿論を貫く必要がある |

その他、メディアリテラシー（中国語で「媒体素養」）の内容も少なくないが、日本などでよく説明される、「メディアの発信内容を受け手側が読み解く能力」という意味ではなく、「デマを飛ばさない」、「ネットの情報に対して認知、判断能力を高める」という意味である。それは近年ネット上のデマや流言が飛び交うなかで、ネット利用者に対する政府の呼びかけとも言える。

②「評論1」は人民日報に所属する記者や編集者が書いたものである。「要聞」紙面では28件があり、そのうち、「メディアリテラシー・メディア倫理」は10件（36%）、「政治」7件（25%）、「国際」5件（18%）、その他「社会」3件、「技術」と「文化」が各1件ある。

「メディアリテラシー・メディア倫理」分野での主な視点は、i 「ニューメディア領域で社会主義の価値体系をしっかりと樹立する」、ii 「ネット文化の健全な発展に向け強い力を持つ文化宣伝チームを作る」、iii 「ニューメディア時代の主流メディアは輿論を冷却する機能を持つ」、iv 「デマに対して、主流メディアは理性的に対応すると同時に、公民の責任感を引き出す」、v 「公民（国民）のメディアリテラシー（媒体素養）を高める」、vi 「政府官僚にニューメディアの応用能力を身につけさせる」などである。

「政治」は「ニューメディアを通じて、政治的な宣伝力を強める」、「政府の信頼度や権威を高める」など。「国際」では、i 「アメリカ政府のニューメディア利用（行政のニューメディア技術の応用）の紹介」、ii 「欧米のニューメディアを批判的に取り上げ、『社会的な責任』を持った上での『言論の自由』を主張」などがある。

一方、「新メディア」紙面では46件「評論1」があり、そのうち社会14件（30%）、メディアリテラシー10件（22%）、技術8件（17%）、経済6件（13%）、政治5件（11%）、「その他」2件、「国際」1件であった。

「社会」分野の「評論1」の主要な視点は、i 「国内の都市部と農村部の情報格差」、ii 「農村地域のニューメディアの利用状況」、iii 「民間レベルの輿論と政府筋の輿論の相違点と問題点」、iv 「ニューメディアと輿論誘導」、v 「インターネット利用の読書率の減少」、vi 「ニューメディアとデマ」、vii 「ネット輿論の最低ライン」などである。

「メディアリテラシー・メディア倫理」では、i 「政府官僚とニューメディア利用者のメディアリテラシーを育成する必要がある」、ii 「ニューメディアは道具であり、玩具ではないので、利用者のメディアリテラシーはニューメディアの発展にとって、非常に重要である」、iii 「デマをなくす一つの有効な方法はネットリテラシーの醸成である」、iv 「ニューメディア企業の関係者を含めて、メディア関係者のリテラシー、価値観が大切である」などがある。

「技術」に関しては、i 「ニューメディア技術発展の重要性や今後の予測」、ii 「伝統メディアへのニューメディア技術の活用」、iii 「ニューメディアの技術の展開とビジネス化」などである。

③「評論2」は、合計41件あり、主に「新メディア」紙面に掲載された。執筆者は中国国内の大学の教授、研究所の研究員、ニューメディア（通信、インターネット関連など）企業や伝統メディアのCEO、中央・地方の行政幹部、メディア関係者らである。

カテゴリー分類から見ると、「経済」と「技術」分野が最も多く、全体の32%を占めた。主な論点をまとめて、i 「中国“三網融合”（放送と、電信・電話＝通信の融合）政策の最も大きな問題は技術より各利益集団の利益配分の複雑さである」、ii 「中国のニューメディアの市場は広いが、技術の創造力が足りない」、iii 「ニューメディアを含む中国のメディア企業の海外進出が重要」、iv 「地方のニュースサイトは有力メディアが運用し、その地域で優位に立つ」、v 「ニュースサイトの企業化は必ずメディア全体の改革とニューメディアの発展を促進」、vi 「技術の発達はまず、政府の行政機関に利便性を提供する」。

「政治」は計10件あり、全体の24%を占めた。主な論点は、i 「党幹部のニューメディア利用の必要性」、ii 「政府の情報公開の必要性」、iii 「党幹部はネット輿論を重視するべき」、iv 「ニューメディアを利用して党の建設を強化する」である。

つまり、『人民日報』の「評論2」の作者は経済、技術面について、利点と欠点の両方を議論したが、政治の面では『人民日

報』の記者とほぼで社会主義的価値を重視する視点を示した。

(3) まとめ

1993年4月23日、『人民日報』の一面に「新メディア」という言葉が初めて登場し、2008年以降は様々の記事でこの言葉が使われた。『人民日報』は2010年に「新メディア」というタイトルの紙面を創設し、ニューメディアに関する体系的な報道を開始した。「新メディア」の紙面は、扱うカテゴリーの配分に偏りが少なく、「要聞」紙面に比べて、「政治」の割合がそれほど高いわけではない。その理由は二つの紙面の目的が異なることである。前者は、『人民日報』が認めた最も重要なニュースを掲載する紙面で、いわゆるハードニュースが中心である。後者は、それよりソフトの伝え方で、読者に「ニューメディア」の発展状況などを紹介する。両方の紙面の共通点は、それぞれの方法で「政治」と「メディアリテラシー・メディア倫理」を重視している点である。その背景には、『人民日報』が共産党の機関紙であることと、インターネットが各大都市に普及するのに伴い、デマや流言の広がりがますます深刻になったことがある。政治状況や幹部のプラバシーから、庶民の日常生活までさまざまな内容にわたるデマに、政府は社会不安に繋がりがかねないとして、神経をとがらせている。

ただ、紙面全体の内容を見ると、『人民日報』（中国政府）はニューメディアの発展に楽観的である。ニューメディア産業の促進や、伝統メディアとニューメディアの融合に積極的な姿勢を見せる一方、政府部門でのニューメディア活用の大切さも強調する。先進資本主義国が提唱する情報公開も、ニューメディアの発展のもとで、すでに中国政府の日程に上っている。また、国民の社会主義的価値観の維持のためにも、ニューメディアの役割は、新聞やテレビなど伝統メディアと変わらないとの明確な論調を示している。

5. 終わりに

ニューメディアをめぐる理論的変遷については、マクウェールの整理をベースに行ったが、それで完全に網羅されたものになっているとは言えない。まだ、彼が提示する「ニューメディアの特徴」、「ニューメディア理論の主要な課題」、「従来のメディア理論のニューメディアへの適用」は今後の研究の重要な論点であると考えている。これらの視点は中国のニューメディア研究にそのまま適用できるとは言えないが、相違点を含め理論構築の手かかりとして意味がある。

社会変動と社会の発展という視点から考えると、中国社会では「政治」と「経済」の各分野が異なるレベルで発展するという特徴がある。つまり、1978年の「改革開放」政策は、中国の一部地域の経済改革を成功させたが、発展の不均衡のほか、技術発展の速度が高すぎる問題は、全面的な社会発展の加速を妨げる。言い換えれば、社会の発展は経済や技術の発展に追いつけないということである。

このような背景のもとで、中国の「ニューメディア」の発展には、まだ課題が残っている。2008年以降、コミュニケーション技術の発展によって、SNSやスマートテレビなどのニューメディアは中国の大都市で急速に普及しつつある。しかし、政府が技術と経済・産業を重視したにもかかわらず、国民に対する社会主義的価値観維持の働きかけなどによって、ニューメディアは国民の生活に本質的な変化を持たらさなかった。ニューメディアの普及は確かに一定程度、様々なメディア間の融合や、政府の情報公開を促進しているが、メディアのコンテンツの流通などに対する規制は相変わらず強い。現状のままでは、政府や社会に対する国民の不信が強まり、不安定な社会に陥る恐れがある。この点について、本稿で十分に検証してはいないが、これらの問題の検討は、今後の研究課題としたい。

参考文献

- デニス・マクウェール (2010) 『マス・コミュニケーション研究』慶応義塾出版会
手塚慶一、塩野充 (1986) 『ニューメディア概論』朝倉書店
倉成正 (1985) 『情報社会の戦略：ニューメディア時代を創造する政治家の夢と政策』叢書房
フランク・ウェブスター (2001) 『「情報社会」を読む』青土社
研究集団・コミュニケーション (1985) 『変貌するマスメディア』大月書店
三浦次恵など (1984) 『現代ニューメディア論』学文社
日本経済新聞社編 (1996) 『新メディア社会の誕生』
真鍋一史 (1974) 「マス・コミュニケーションの調査—新聞記事の内容分析」
バーナード・ベレルソン (1957) 『内容分析』K.クリッペンドルフ (1989) 『メッセージ分析の技法』勁草書房